

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月4日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成25年2月21日 至平成25年5月20日）
【会社名】	株式会社瑞光
【英訳名】	ZUIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 昇
【本店の所在の場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【最寄りの連絡場所】	大阪府摂津市南別府町15番21号
【電話番号】	(06)6340 - 2215（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 和田 晃司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年2月21日 至平成24年5月20日	自平成25年2月21日 至平成25年5月20日	自平成24年2月21日 至平成25年2月20日
売上高(千円)	4,494,902	5,951,291	22,116,140
経常利益(千円)	251,564	1,407,522	3,441,078
四半期(当期)純利益(千円)	157,474	888,736	2,315,221
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	318,416	1,315,883	2,768,485
純資産額(千円)	14,176,117	17,482,134	16,494,640
総資産額(千円)	23,385,174	29,843,459	28,429,014
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	23.98	135.32	352.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	60.6	58.6	58.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権における金融緩和をはじめとした景気対策効果への期待感から、長期間続いた円高や株価低迷から脱却する兆しがみられたものの、海外景気に対する不安感や電気料金の値上げ、原材料価格の上昇など国内景気の下振れ懸念があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは、中国を含む東南アジア新興国における衛生用品の需要が堅調に推移したことにより、順調に業績を伸ばしてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は5,951百万円（前年同四半期比32.4%増）、営業利益は1,230百万円（同484.7%増）、経常利益は1,407百万円（同459.5%増）、四半期純利益は888百万円（同464.4%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,414百万円増加し29,843百万円となりました。現金及び預金が520百万円減少いたしました。仕掛品が1,265百万円、無形固定資産が130百万円、投資有価証券が115百万円、受取手形及び売掛金が108百万円及び建物及び構築物（純額）が106百万円増加いたしました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ426百万円増加し12,361百万円となりました。未払法人税等が603百万円減少いたしました。前受金が473百万円及び支払手形及び買掛金が408百万円増加いたしました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ987百万円増加し17,482百万円となりました。利益剰余金が560百万円及び為替換算調整勘定が347百万円増加となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は生産能力の増強に伴い前連結会計年度末に比べ33名増加しております。

なお、従業員数は就業人員であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年2月21日～ 平成25年5月20日	-	7,200,000	-	1,888,510	-	2,750,330

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 632,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,565,000	65,650	-
単元未満株式	普通株式 2,800	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	65,650	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社瑞光	大阪府摂津市 南別府町15-21	632,200	-	632,200	8.78
計	-	632,200	-	632,200	8.78

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年2月21日から平成25年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,102,598	7,582,292
受取手形及び売掛金	7,762,643	7,871,523
商品及び製品	14,837	14,427
仕掛品	3,824,699	5,089,948
原材料及び貯蔵品	855,876	898,604
その他	843,311	961,858
貸倒引当金	50	80
流動資産合計	21,403,915	22,418,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,593,268	1,699,638
機械装置及び運搬具(純額)	534,018	590,499
土地	3,443,522	3,449,129
リース資産(純額)	48,405	46,105
建設仮勘定	57,678	33,004
その他(純額)	142,615	153,671
有形固定資産合計	5,819,508	5,972,048
無形固定資産	369,035	499,091
投資その他の資産		
投資有価証券	711,231	827,227
その他	125,322	126,517
投資その他の資産合計	836,554	953,745
固定資産合計	7,025,098	7,424,884
資産合計	28,429,014	29,843,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,847,778	6,256,421
リース債務	9,659	9,659
未払法人税等	1,009,334	405,458
前受金	3,947,954	4,421,662
賞与引当金	192,321	247,650
役員賞与引当金	40,000	11,250
その他	408,084	500,833
流動負債合計	11,455,131	11,852,935
固定負債		
退職給付引当金	130,911	131,171
リース債務	40,614	38,199
長期未払金	290,961	290,862
その他	16,755	48,155
固定負債合計	479,242	508,388
負債合計	11,934,373	12,361,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,888,510	1,888,510
資本剰余金	2,750,330	2,750,330
利益剰余金	13,143,802	13,704,149
自己株式	594,439	594,439
株主資本合計	17,188,202	17,748,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,865	374,956
土地再評価差額金	1,165,229	1,165,229
為替換算調整勘定	176,802	523,858
その他の包括利益累計額合計	693,561	266,415
純資産合計	16,494,640	17,482,134
負債純資産合計	28,429,014	29,843,459

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
売上高	4,494,902	5,951,291
売上原価	3,973,393	4,272,556
売上総利益	521,508	1,678,734
販売費及び一般管理費	311,082	448,291
営業利益	210,426	1,230,442
営業外収益		
受取利息	17,753	21,645
受取配当金	2,113	1,533
為替差益	15,843	146,422
その他	5,725	7,911
営業外収益合計	41,435	177,513
営業外費用		
その他	297	433
営業外費用合計	297	433
経常利益	251,564	1,407,522
特別損失		
固定資産除却損	49	530
固定資産売却損	-	17
特別損失合計	49	548
税金等調整前四半期純利益	251,515	1,406,974
法人税、住民税及び事業税	168,645	421,808
法人税等調整額	74,605	96,429
法人税等合計	94,040	518,237
少数株主損益調整前四半期純利益	157,474	888,736
四半期純利益	157,474	888,736

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,474	888,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,528	80,091
為替換算調整勘定	176,471	347,055
その他の包括利益合計	160,942	427,146
四半期包括利益	318,416	1,315,883
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	318,416	1,315,883
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
減価償却費	56,438千円	80,565千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年2月21日至平成24年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月17日 定時株主総会	普通株式	131,357	20	平成24年2月20日	平成24年5月18日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年2月21日至平成25年5月20日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月17日 定時株主総会	普通株式	328,389	50	平成25年2月20日	平成25年5月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、生理用ナプキン製造機械及び紙オムツ製造機械等の一般産業用機械・装置製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年5月20日)
1株当たり四半期純利益金額	23円98銭	135円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	157,474	888,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	157,474	888,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,567	6,567

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月2日

株式会社瑞光
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷智英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社瑞光の平成25年2月21日から平成26年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年2月21日から平成25年5月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年2月21日から平成25年5月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社瑞光及び連結子会社の平成25年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。